

【 目 次 】

今月のトピックス

「自治体と大学の連携」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

現場レポート

平成 23 年度政策課題共同研究 中間報告会

今月のトピックス

・・・自治体と大学の連携・・・

地域社会を取り巻く環境や住民のライフスタイル・価値観の変化などに伴い、地域ニーズは多様化し、地域の課題を自治体の力だけで解決することが難しくなっています。こうした中、自治体と大学が積極的に協力して課題解決に取り組む事例が増加しています。こうした動きは 21 世紀に入ってから徐々に出始め、文部科学省の「平成 17 年地域の自立とまちづくりを担う人材育成調査報告書」によると、今では全国 90% 以上の大学が、自治体以外の対象も含め何らかの形で地域と連携をしているとのことです。

例えば、本庄市では、平成 21 年度に早稲田大学と連携し、スポーツ振興を継続して進め、活力ある地域社会の実現を目指す「川淵三郎塾」を開設しました。これは元日本サッカー協会理事長の川淵三郎氏が早稲田大学の特命教授に就任されたことを契機として、市が掲げる「生涯スポーツの促進～市民一人 1 スポーツ～」の理念を実現することを目的としています。

この塾では、平成 21 年度には、川淵氏による記念講演、サッカー元日本代表選手によるサッカー教室や市内の早稲田の杜森林浴クロスカントリー大会などが開催され、昨年度は地域の住民が参加して、小学校校庭の芝生化事業が実施されました。本庄市と早稲田大学では、今後も連携して新たなスポーツ振興

の取組を進め、全国へ発信していきたいとしています。

また、長野県の小布施町では、東京理科大学と連携して、庁舎内に「東京理科大学・小布施町まちづくり研究所」を平成17年に設立しました。そこでは、歴史的・文化的側面を踏まえつつ住民の視点に立ち美しい町並みを再構築する「町並み修景事業」を実施しています。この事業では、学生たちが小布施町をフィールドワークして住民を対象としたまちの過去の記憶や現状に関するヒアリングを行ったり、住民と一緒にまちの未来に関する希望を考えたりしています。この取組は、住民・学生双方にまちに誇りを持ってもらい、住民のまちづくりへの参加意識の向上を促すことに一役買っているようです。

自治体にとっては、大学と連携することによって、大学に集積する知識、情報やノウハウをまちづくりに活かせることが期待できます。また、大学にとっては、自治体と連携することによって、人材育成や教育の質の向上など大学の教育・研究活動へのフィードバックが期待できるので、まさに「Win-Win」の関係といえます。

こうした中で総務省は、昨年度、自治体やNPOを始めとするまちづくり団体と大学生との連携・調整、大学教員相互の情報交換等を円滑化する仕組みとして「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」を立ち上げました。

また、自治体と大学のさらなる連携の促進を目指し、全国の自治体を対象に、「大学教員との地域実践活動の現状について」というアンケートを実施し、今年8月に結果を公表しました。それによれば、全国約50%の自治体が、現在または過去に大学との連携を経験しているとのこと。また、今後自治体が検討している大学との連携による地域実践活動は約360件ありますが、その半数が相手先が見つからないということです。そして、連携するためにどのような事柄が必要かという問いには、「大学教員との地域実践活動の事例が知りたい」、「連携のノウハウが欲しい」という回答が上位を占めました。

総務省は、このアンケート結果を受け、大学に集積する地域活性化に関する情報やノウハウなどを現場に活かすため、全国の自治体・大学などが連携して実施した先進的な取組の事例集を作成することとしています。

自治体・大学がより良い連携体制を構築しながら、地域の課題解決に向けて協力し合うことは、まちづくりへの住民参画を促進させ、まちへの誇りを持たせることにつながります。それは結果として、より一層地域を生き生きとさせていくことになるに違いありません。

今後全国的な事例集が作成され、それを活用して自治体と大学の連携構築が促進されることに期待が高まります。(む)

=====

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

10月の新着図書は次の5冊です。

- 『観光の目玉 物語を生かした地域旅』
佐藤喜子光・齋藤明子・平居謙 / 著 学芸出版社
- 『パークマネジメント 地域で活かされる公園づくり』
田代順孝・中瀬勲・林まゆみ・金子忠一・菅博嗣 / 編著 学芸出版社
- 『実践 アーカイブ・マネジメント 自治体・企業・学園の実務』
朝日崇 / 著 出版文化社
- 『現場直言！プロ公務員の変革力 成功をもたらす7つの力』
稲継裕昭 / 著 学陽書房
- 『批判的思考力を育む 学士力と社会人基礎力の基盤形成』
楠見孝・子安増生・道田泰司 / 編 有斐閣

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

「平成23年度政策課題共同研究 中間報告会」
平成23年9月20日（火） 自治人材開発センター

当広域連合では県内自治体が直面している政策課題について、県と市町村の職員が共同で調査研究を行う「政策課題共同研究」を実施しています。本年度の研究は、「都市部における緑地の保全・創出」、「迅速・円滑な被災者支援のための行政のあり方～東日本大震災の経験を踏まえて～」（共に仮題）の2テーマを設定しています。研究テーマごとにチームが結成され、今年5月末から来年2月まで約8か月の予定で研究を進めています。そして、先月、現段階での研究成果を中間報告し、今後の研究の進め方等について有識者等から指導・助言を受ける中間報告会を開催しました。

中間報告会では、跡見女子学園大学マネジメント学部 専任講師 長野基氏からの講評に加え、の提案団体である県みどり再生課の職員、昨年度の政策課題共同研究の研究員を交えた意見交換が行われました。

の研究チームは、減少が顕著な都市部の平地林について、持続可能な保全のシステムを構築することを理想として挙げました。そして、経済学的視点から緑地減少のメカニズムを分析し、「緑地の経済的価値の向上及び多面的機能の内部化」、「保全コスト・負担の低減」、「新たな保全参加者の増加」の3点を中心に政策提言していくとの発表がありました。これに対し、参加者からは、「経済学的視点の分析はよくまとめられていたが、報告書では読み手に分

かりやすいように経済用語を丁寧に説明した方が良い」等の意見がありました。

また、 の研究チームは東日本大震災を踏まえ、従来あまり焦点をあてられていなかった被災者支援に関する課題について対応策を検討し、「迅速に動ける行政組織の構築」、「自治体の受援力の向上」、「災害時要援護者や女性に配慮した避難所整備」などを軸に提言を行っていくとの発表がありました。この報告に対しては、大震災の際に住民への震災関連情報伝達を担当していた参加者から、刻々と変化する情報をどう伝えるかという点や、ホームページが見られない人達に情報をどう伝えるかという点が難しかった等の経験談も寄せられました。

各研究チームに共通する助言として長野氏から、「自治体の既存事例を研究する際に『成功の研究』に目が向きがちだが、『失敗の研究』も、政策研究では重要な要素である」、「報告書は各自分担して執筆することと思うが、まとめの部分について、しっかりと全員の意識統一を図っていくとまとまりのある報告書となる」等の助言がありました。

今回の中間報告会での助言や意見を踏まえ、各研究チームにおいては、来年2月の政策研究発表会に向けて、構成団体の政策形成に資する政策提言を目指し、更に調査研究を進めていきます。(い)

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
